



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所
コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊達 昇 (TEL) 06-6538-2333
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,050	3.6	345	41.2	430	16.2	243	120.4
29年3月期	29,957	4.8	244	76.5	370	76.5	110	△5.2

(注) 包括利益 30年3月期 226百万円(55.0%) 29年3月期 146百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.61	—	6.5	2.9	1.1
29年3月期	28.41	—	3.0	2.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,826	3,866	26.1	992.87
29年3月期	14,449	3,686	25.5	946.61

(参考) 自己資本 30年3月期 3,866百万円 29年3月期 3,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	109	125	△70	1,207
29年3月期	356	27	△266	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	46	42.2	1.3
30年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	54	22.4	1.4
31年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		15.6	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,200	3.7	400	15.9	500	16.3	300	23.5	77.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,969,000株	29年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	74,458株	29年3月期	74,458株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,894,542株	29年3月期	3,894,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,220	3.0	284	55.8	378	14.9	199	24.1
29年3月期	29,341	4.6	182	8.4	329	27.4	160	505.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.23	—
29年3月期	41.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	13,319		3,661		27.5	940.20		
29年3月期	12,999		3,497		26.9	898.04		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,661百万円 29年3月期 3,497百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	31,100	2.9	400	5.8	200	0.5	51.35	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復しており、好調な企業収益を背景に設備投資は持ち直しが持続しており、堅調な雇用・所得環境により消費も緩やかに回復しています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、新設住宅着工数は弱含みですが、都心部での再開発や宿泊施設、物流施設の建設等により市場環境はプラス基調で推移しています。

このような状況の下、7月に静岡営業所の拡張移転、10月に長崎営業所を開設するなど全国営業・物流ネットワークの充実を図り、地域に密着したジャストインタイムの情報・商品供給により顧客満足を追求しながら受注の獲得に努めました結果、競合環境が大変厳しい中でも売上・収益ともに計画どおり推移しました。

以上の結果、連結売上高は31,050百万円（前年同期比3.6%増）となり、売上総利益は5,287百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

販管費及び一般管理費は33百万円増加し、営業利益は345百万円（前年同期比41.2%増）となりました。また、経常利益は430百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は243百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は30,772百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は400百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントにおきましては、売上高は278百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。岩手県、宮城県、福島県における災害復興住宅の完成により耐火二層管の受注が減少しましたが、東京・大阪など大都市圏におけるマンションやホテル、他大型案件の受注増加によりMD継手、排水鋳鉄管等が増加し、当商品群の売上高は6,717百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。子会社ダイポリシステム(株)が展開するプレハブシステムの受注増加、管種の移行が進み需要が増えている給水給湯用管・継手類の受注増加、ステンレス継手の物件・在庫の受注増加等により、当商品群の売上高は7,748百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩ビ樹脂のパイプ・継手、マス類が中心となります。塩ビ商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、かつ、鉄系の配管資材から需要が移行している商品群となります。住宅着工戸数は堅調に推移する中、メーカーと連携した販売強化に加え、長崎営業所出店の効果も表れており、当商品群の売上高は8,520百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

〔その他〕

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。太陽光発電システムの新規投資減少に伴う受注減少、スポット案件や商流変化による特定商品の受注減少はありましたが、フレキ類の受注増加、価格改定の流れに合わせたバルブ類の仮需獲得や新規在庫店の増加、エアコン・その他住宅設備機器類の販売強化等によりそれらをカバーし、当商品群の売上高は7,786百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、流動資産合計で11,092百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が161百万円増加、たな卸資産が399百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、固定資産合計で3,734百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が222百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、流動負債合計で8,390百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,079百万円減少、電子記録債権が1,430百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が146百万円減少、未払法人税等が91百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、固定負債合計で2,569百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が172百万円増加、役員退職慰労未払金が100百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、純資産合計で3,866百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が197百万円増加、繰延ヘッジ損益が14百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は109百万円（前年同期比246百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益430百万円、売上債権の増加額746百万円、割引手形の増加額725百万円、たな卸資産の増加額398百万円、法人税等の支払額277百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は125百万円（前年同期比97百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入145百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期比196百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額43百万円、長期借入金純増額26百万円及び配当金の支払額46百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、底堅い内外需を背景に、景気回復は続く見通しです。

当社グループを取り巻く環境につきましては、五輪関連やインバウンド関連の建設需要により底堅く推移すると見込まれますが、新設住宅着工数は緩やかな減少が見込まれる中、人手不足や建築資材の高騰、東京一極集中による地方経済の後退の懸念もあり、引き続き慎重な姿勢が必要となっています。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指してイノベーション（改革・改善）を実行する」を基本方針に、働き方改革、物流改革、業務改善の推進、新たなビジネスチャンスの発掘、グループ間の連携・協働の強化等に、企業グループの総力を結集して取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高32,200百万円（前年同期比3.7%増加）、連結営業利益400百万円（前年同期比15.9%増加）、連結経常利益500百万円（前年同期比16.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期比23.5%増加）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,712	1,217,955
受取手形及び売掛金	5,416,617	5,497,399
電子記録債権	1,187,186	1,128,585
商品及び製品	2,211,482	2,496,950
仕掛品	187,513	307,746
原材料及び貯蔵品	199,194	192,502
繰延税金資産	136,770	164,055
その他	143,225	123,983
貸倒引当金	△37,610	△37,155
流動資産合計	10,501,091	11,092,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,788,261	1,807,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,383,640	△1,403,363
建物及び構築物（純額）	404,620	403,913
機械装置及び運搬具	134,607	135,410
減価償却累計額	△111,846	△115,834
機械装置及び運搬具（純額）	22,760	19,576
リース資産	91,189	94,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,255	△80,193
リース資産（純額）	19,933	14,456
土地	1,576,016	1,576,016
その他	665,815	713,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△613,905	△658,663
その他（純額）	51,910	54,642
有形固定資産合計	2,075,240	2,068,604
無形固定資産		
リース資産	4,190	3,483
その他	30,788	36,695
無形固定資産合計	34,978	40,179
投資その他の資産		
投資有価証券	156,663	180,216
長期貸付金	413	—
繰延税金資産	334,711	321,921
その他	1,416,729	1,194,386
貸倒引当金	△70,607	△71,046
投資その他の資産合計	1,837,910	1,625,477
固定資産合計	3,948,129	3,734,261
繰延資産	362	278
資産合計	14,449,583	14,826,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,441,428	5,361,670
電子記録債務	—	1,430,023
短期借入金	83,905	40,000
1年内返済予定の長期借入金	882,042	735,958
リース債務	6,019	6,553
未払法人税等	191,308	99,704
賞与引当金	172,636	181,848
役員賞与引当金	—	20,500
その他	507,787	513,828
流動負債合計	8,285,128	8,390,087
固定負債		
長期借入金	1,228,522	1,401,275
リース債務	22,044	18,961
役員退職慰労引当金	25,000	28,286
退職給付に係る負債	898,175	937,615
資産除去債務	6,330	6,416
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
その他	146,681	126,051
固定負債合計	2,477,854	2,569,706
負債合計	10,762,983	10,959,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,256,839	2,453,946
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,664,633	3,861,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,477	60,828
繰延ヘッジ損益	6,556	△8,010
為替換算調整勘定	33,227	23,121
退職給付に係る調整累計額	△67,294	△70,909
その他の包括利益累計額合計	21,966	5,029
純資産合計	3,686,599	3,866,770
負債純資産合計	14,449,583	14,826,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,957,796	31,050,832
売上原価	24,804,630	25,763,205
売上総利益	5,153,166	5,287,626
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	453,432	524,915
給料及び手当	1,732,862	1,738,877
賞与引当金繰入額	161,028	169,176
役員賞与引当金繰入額	—	20,500
退職給付費用	178,227	188,561
役員退職慰労引当金繰入額	2,606	3,286
賃借料	416,275	430,296
減価償却費	72,543	38,550
貸倒引当金繰入額	1,560	△654
その他	1,890,192	1,828,876
販売費及び一般管理費合計	4,908,728	4,942,385
営業利益	244,437	345,240
営業外収益		
受取利息	3,818	3,781
受取配当金	8,004	3,874
不動産賃貸料	71,077	67,706
仕入割引	154,885	159,086
その他	80,281	48,719
営業外収益合計	318,067	283,168
営業外費用		
支払利息	28,202	24,408
手形売却損	30,690	23,708
不動産賃貸原価	44,112	42,575
売上割引	67,591	76,778
貸倒引当金繰入額	1,500	500
その他	20,381	30,393
営業外費用合計	192,478	198,363
経常利益	370,025	430,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6,083
投資有価証券売却益	24,006	—
特別利益合計	24,006	6,083
特別損失		
固定資産売却損	27,115	—
減損損失	—	5,943
退職給付費用	36,959	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,590	—
事業整理損	44,042	—
特別損失合計	110,708	5,943
税金等調整前当期純利益	283,324	430,186
法人税、住民税及び事業税	232,419	198,615
法人税等調整額	△59,726	△12,270
法人税等合計	172,693	186,344
当期純利益	110,631	243,841
親会社株主に帰属する当期純利益	110,631	243,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	110,631	243,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,858	11,351
繰延ヘッジ損益	14,965	△14,566
為替換算調整勘定	2,558	△10,105
退職給付に係る調整額	11,338	△3,615
その他の包括利益合計	35,721	△16,936
包括利益	146,352	226,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,352	226,905
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,192,942	△41,917	3,600,736
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			110,631		110,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,896	—	63,896
当期末残高	646,494	803,217	2,256,839	△41,917	3,664,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,618	△8,409	30,668	△78,633	△13,754	3,586,981
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						110,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	35,721
当期変動額合計	6,858	14,965	2,558	11,338	35,721	99,618
当期末残高	49,477	6,556	33,227	△67,294	21,966	3,686,599

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,256,839	△41,917	3,664,633
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			243,841		243,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,107	—	197,107
当期末残高	646,494	803,217	2,453,946	△41,917	3,861,740

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,477	6,556	33,227	△67,294	21,966	3,686,599
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						243,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,351	△14,566	△10,105	△3,615	△16,936	△16,936
当期変動額合計	11,351	△14,566	△10,105	△3,615	△16,936	180,170
当期末残高	60,828	△8,010	23,121	△70,909	5,029	3,866,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,324	430,186
減価償却費	117,090	99,935
減損損失	—	5,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,873	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,337	9,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,196	3,286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,484	34,231
受取利息及び受取配当金	△11,822	△7,655
支払利息	28,202	24,408
手形売却損	30,690	23,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,006	—
固定資産売却損益 (△は益)	27,115	△6,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△803,604	△746,096
割引手形の増減額 (△は減少)	144,971	725,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177,508	△398,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,748	349,898
その他	128,215	△140,156
小計	552,903	427,242
利息及び配当金の受取額	11,822	7,655
利息の支払額	△59,041	△48,209
法人税等の支払額	△149,551	△277,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,132	109,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,538	△80,356
有形固定資産の売却による収入	23,533	145,351
投資有価証券の取得による支出	△6,231	△8,100
投資有価証券の売却による収入	112,146	900
貸付金の回収による収入	996	415
その他	△53,132	67,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,774	125,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△43,905
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,848	△973,331
リース債務の返済による支出	△38,943	△6,286
配当金の支払額	△46,673	△46,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,465	△70,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	△3,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,076	161,243
現金及び現金同等物の期首残高	929,635	1,046,712
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,712	1,207,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,717,082	240,714	29,957,796	—	29,957,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,962	8,706	13,699	△13,669	—
計	29,722,044	249,421	29,971,465	△13,669	29,957,796
セグメント利益又は損失(△)	321,919	△76,832	245,087	△650	244,437

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△650千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,772,671	278,160	31,050,832	—	31,050,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,841	21,095	39,936	△39,936	—
計	30,791,513	299,255	31,090,768	△39,936	31,050,832
セグメント利益又は損失(△)	400,615	△53,718	346,896	△1,656	343,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,573,582	管工機材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,808,667	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	管工機材	施工関連	計			
減損損失	5,943	—	5,943	—	—	5,943

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	946円 61銭	992円 87銭
1株当たり当期純利益金額	28円 41銭	62円 61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,631	243,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	110,631	243,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,686,599	3,866,770
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,686,599	3,866,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,542	3,894,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,917	1,008,033
受取手形	1,496,319	1,305,952
売掛金	3,761,801	4,022,646
電子記録債権	1,182,334	1,118,972
商品	1,915,627	2,081,364
前払費用	45,797	47,356
繰延税金資産	101,359	119,384
未収入金	91,743	74,775
関係会社短期貸付金	165,000	202,000
その他	4,112	8,785
貸倒引当金	△32,911	△46,167
流動資産合計	9,407,100	9,943,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,055	278,594
構築物	9,003	7,787
機械及び装置	867	688
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20,422	16,824
土地	1,350,311	1,350,311
リース資産	19,933	14,456
有形固定資産合計	1,679,594	1,668,663
無形固定資産		
ソフトウェア	15,085	15,933
電話加入権	5,194	5,194
その他	—	1,535
無形固定資産合計	20,279	22,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,124	170,237
関係会社株式	164,303	194,303
出資金	423	423
長期貸付金	413	—
関係会社長期貸付金	5,000	—
破産更生債権等	2,487	2,426
長期前払費用	2,438	1,129
繰延税金資産	276,456	257,470
保険積立金	470,964	383,377
差入保証金	237,678	238,797
貸与建物	79,005	65,542
貸与土地	499,074	370,537
リース資産	2,361	1,670
その他	58,600	58,600
貸倒引当金	△58,917	△59,356
投資その他の資産合計	1,892,413	1,685,159
固定資産合計	3,592,288	3,376,485
資産合計	12,999,389	13,319,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,681,559	203,927
買掛金	4,802,123	5,179,317
電子記録債務	—	1,430,023
1年内返済予定の長期借入金	421,740	340,760
リース債務	5,265	5,799
未払金	233,707	319,962
未払費用	34,071	40,874
未払法人税等	178,278	86,973
預り金	14,421	13,246
賞与引当金	154,637	162,229
役員賞与引当金	—	20,500
その他	66,151	23,318
流動負債合計	7,591,955	7,826,932
固定負債		
長期借入金	824,240	873,480
リース債務	18,098	16,099
退職給付引当金	727,744	761,712
債務保証損失引当金	35,966	—
資産除去債務	6,330	6,416
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
長期預り保証金	146,501	122,209
固定負債合計	1,909,981	1,831,017
負債合計	9,501,936	9,657,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	697,326	850,117
利益剰余金合計	2,056,454	2,209,246
自己株式	△41,917	△41,917
株主資本合計	3,447,109	3,599,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,342	61,737
評価・換算差額等合計	50,342	61,737
純資産合計	3,497,452	3,661,638
負債純資産合計	12,999,389	13,319,588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,341,459	30,220,930
売上原価	24,699,705	25,452,198
売上総利益	4,641,754	4,768,732
販売費及び一般管理費	4,458,947	4,483,947
営業利益	182,806	284,785
営業外収益		
受取利息	4,315	4,944
受取配当金	7,963	3,757
不動産賃貸料	76,130	75,096
仕入割引	160,178	164,658
その他	74,492	32,293
営業外収益合計	323,080	280,749
営業外費用		
支払利息	15,506	15,667
手形売却損	30,690	23,708
不動産賃貸原価	44,112	42,575
売上割引	67,579	76,747
貸倒引当金繰入額	1,500	500
その他	17,329	28,098
営業外費用合計	176,718	187,297
経常利益	329,168	378,237
特別利益		
固定資産売却益	—	5,890
投資有価証券売却益	24,006	—
債務保証損失引当金戻入額	—	35,966
特別利益合計	24,006	41,856
特別損失		
固定資産売却損	27,115	—
減損損失	—	5,943
関係会社株式評価損	8,684	50,000
貸倒引当金繰入額	—	13,849
特別損失合計	35,799	69,792
税引前当期純利益	317,375	350,301
法人税、住民税及び事業税	200,129	154,832
法人税等調整額	△43,561	△4,057
法人税等合計	156,567	150,775
当期純利益	160,807	199,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	583,253	1,942,381
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						160,807	160,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	114,073	114,073
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,917	3,333,036	43,822	43,822	3,376,858
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		160,807			160,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,520	6,520	6,520
当期変動額合計	—	114,073	6,520	6,520	120,593
当期末残高	△41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						199,525	199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152,791	152,791
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	850,117	2,209,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		199,525			199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,394	11,394	11,394
当期変動額合計	—	152,791	11,394	11,394	164,186
当期末残高	△41,917	3,599,900	61,737	61,737	3,661,638